「素人の政治家 安全確認無理」

再稼働判断「尚早」

民主党の原発事故収束対策プロジェクトチーム（原発PT）は、野田佳彦首相や関係閣僚が定期検査中の原発の再稼働を判断するのは「時期尚早」とする提言をまとめた。提言の狙いや関西電力大飯原発3、4号機の再稼働について、原発PT座長の荒井聡元国家戦略担当相（六五）に聞いた。（聞き手・関口克己）

民主原発PT座長インタビュー

―なぜ、再稼働判断が時期尚早なのか。

「東京電力福島第一原発事故の原因については、政府や国会の事故調査委員会がまだ結論を出していない。その解明を待たずに再稼働すれば、同様の事故を繰り返しかねない」

―これまでは「原子カムラ」を構成してきた経済産業省原子力安全・保安院と内閣府原子力安全委員会が審査してきた。

「二つの組織は原子力規制庁が発足すればなくなるし、国民からの信頼は（原発事故を防げなかったことで）大きく失われた。法律的にも制度的にも安全対策は進んでいない」

―政府は原発事故後、安全評価（ストレステスト）を再稼働の条件とし、安全を確保すると主張している。

「ストレステストは法的なものではない。原発事故後、保安院や原子力安全委が原発の安全確保について、どんな検証をしたのかも明らかではない」

―それでも、首相ら政治家が再稼働の是非を判断する方針だ。

「原発技術の安全性はものすごく専門的だし、確立された安全対策はない。忙しく、その分野の素人である政治家が原発の安全性を確認することには無理がある」

―原子力安全委は二十三日、大飯原発の安全評価の一次評価について「緊急安全対策などの一定の効果が示された」として、問題ないと判断した。

「地元の範囲も示さず、安全委が求めている二次評価が実施されないまま再稼働を判断した場合、国民が納得できる手順を踏んだとは言えない」

―今後、仮に再稼働を認める場合は、どういう条件が必要か。

「原子力規制のあり方を変えるため、関連法案を一刻も早く成立させるべきだ。原発を四十年で廃炉にさせるとともに（既存の原発にも地震や津波に関する最新の知見を技術基準に取り入れることを義務付ける）バックフィット制度を新設し、安全性を高めることになっている。今のままでは〝落第〟と認定された保安院などが存続し続け、大飯以外の原発も安全性を判断し続けることになる」

インタビューに答える荒井聡元国家戦略担当相＝23日、東京・永田町で

大飯妥当了承

「安全基準急いで」

地元町長ら重ねて要求

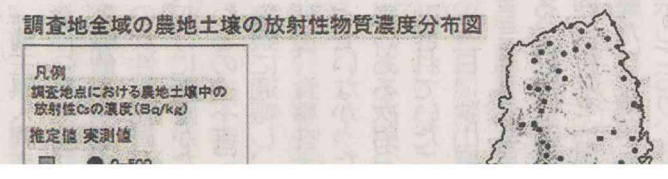
原子力安全委員会が関西電力大飯（おおい）原発3、4号機の安全評価（ストレステスト）の一次評価結果を「問題ない」としたことについて、地元福井県おおい町の時岡忍町長は二十三日「評価結果が妥当だから安全というものではない」と指摘した。西川一誠知事は県の立場に変わりはないとする文書を一枚出した。

時岡町長は「安全評価はあくまで一つのステップ。東京電力福島第一原発事故を踏まえた安全基準など、県や町が求める条件への答えを早く出してほしい」とあらためて国に求めた。また、日本海側の地震について国が検討を進めていることにも触れ「専門家がとことん審査、検討して結論を出してもらいたい」とし、地震や津波

どおりの見解である」とだけ記したコメントを書面で発表した。西川知事はこれまで、安全評価について「机上のシミュレーションにすぎず、再稼働の判断には不十分だ」と訴え、福島事故の原因究明や安全基準の設定、再稼働の必要性に関する政府の統一的な見解の提示などを求めている。

次評価について開かれ

反対派ら怒号

「会議を中止しろ」「無責任だ」―。大飯原発のストレステストの一次評価を了承した原子力安全委員会かれた中央合同庁号館（東京都・関）の会場では、

5000ベクレル超 農地8900ヘクタール